

第6章 キリバス調査報告

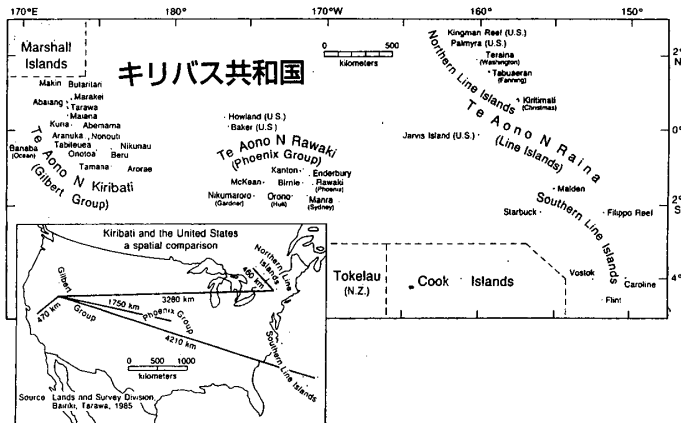
山中速人

A キリバス共和国の概況と動向

1 地理・歴史

キリバスは KIRIBATI と書いてキリバスと発音する。

この国は、33の島々から構成された島嶼国である。国域の西部はギルバート諸島、中央部にフェニックス諸島、東北部にノーザンライン諸島、東南部にサウザンライン諸島の4つの諸島群がまとまってキリバスという1つの国家を構成している。



国域の北端は北緯4度43分、南端は南緯11度25分、東西は東経169度32分と西経150度14分に囲まれている。つまり、日付変更線のほぼ直下に位置し、かつ、赤道の両側にまたがって国土をもつ国ということになる。

国域の全面積は500万km²におよぶ広大な海域を領有している。首府であるバイリキのあるタラワ島は4つの諸島群の中のギルバート諸島に属し、フィジーのスバの約1800km北にある。

地方時間は、グリニッジ標準時に対して12時間進んでいる。

気候は穏和である。とくに東北方向から貿易風の吹く3月から10月までの時期は安定して、気温も通常摂氏26度から32度程度である。雨期は10月から翌年の3月までで、年間の降水量はギルバート諸島で1000mmから3000mm、タラワではおよそ1500mm程度である。

人口は1987年の統計で67,700人、国民はミクロネシア系の民族である。人口の分布は、首府のあるタラワに約20,000人強が住んでいるが、これは総人口の約35%に相当している。タラワへの人口集中はきわめて高く社会問題となっている。人口の増加率は年率およそ4.3%程度で、タラワの人口密度は1990年代の半ばには1km²当たり4700人を超える高密度になることが予想されている。タラワ島はキリバス共和国のすべてであるといってもよい。

キリバスの名前は1788年にこの海域を通過したトーマス・ギルバート船長の名前に由来している。キリバスはギルバートが現地語の読みでややなまったものである。

今日のこの島の定住者はミクロネシア系の人々で、歴史的にみれば、この島への最初の移住者は、最近の考古学の成果によれば、すでに紀元前より行われていたといわれる。14世紀ごろには、フィジー人とトンガ人の侵入がたびたび行なわれた。しかし、ヨーロッパとの接触が始まる19世紀にはすでに島民はひとつの民族として同化していた。

ヨーロッパとの接触以前には、有力なチーフによる寡頭的支配が行なわれていた。ヨーロッ

パによる「発見」は、1537年にメキシコから太平洋を横断したヘルナンド・ドゥ・グリガルバによるものが最初とされている。しかし、近代に入ってからの本格的接触は、1765年のジョン・バイロン提督から始まる。

19世紀後半に入って、タヒチからの奴隷の捕獲を目的とする船が訪れるようになり、9000人を超える島民がプランテーションの労働力として海外につれ去られた。しかし、なかには自らの意志で海外へ渡る島民も多くいた。労働移民の先は、フィジー、サモア、タヒチ、ハワイ、バナバ（オーシャン島）、ナウルなどである。この移民は19世紀末まで続いた。

最初の宣教師の到着は1857年で、アメリカの海外宣教師使節団の一員であったハイラム・ビンガム師による。その後、いろいろなキリスト教の宗派が宣教のためにこの島を訪れた。

ヨーロッパによる政治的支配は、1877年にイギリスのフィジー総督が西太平洋地域の高等弁務官に任命され、同島在住の英国国民に対する統治も併せて行なうようになったことに始まる。1915年には、ギルバート諸島とエリス諸島（現ツヴァル）のイギリスによる併合が行なわれ、以降、イギリスの海外領となった。その後、フェニックス諸島なども併せて併合されたが、一部にはアメリカとの共同統治となった島もある。

太平洋戦争が始まると、タラワとブタリタリに対する日本軍の侵攻が行なわれた。日本による占領の後、米軍による大規模な奪還作戦が敢行されたが、この上陸作戦は太平洋戦争で最も激しい戦闘のひとつに数えられるものとなり、日米双方で1万人以上の兵士が戦死した。

戦後、独立の機運が高まった。1971年には衆議院が開設され本格的な議会が発足し、また、1976年には財務大臣が国内財政の完全な自主権を行使できるようになり、独立への動きは加速した。独立は1979年7月12日に行なわれた。

なお、アメリカおよびイギリスが核実験に使用していたクリスマス島は、独立によりキリバス領に編入された。

2 政治

独立直後の1979年9月にアメリカとの間に友好条約が締結された。この条約で1856年のグアノ法以来、アメリカがキリバスのフェニックス諸島など14の島々に対して持っていた領有権の放棄が行なわれた。ただ、カントン島に関しては、キリバス共和国とアメリカとの共同統治を行なうことになった。アメリカ上院はこの条約の締結に反対したが、最終的に合意、1983年に条約は正式にアメリカで承認された。

最近の外交問題に関しては、漁業資源をめぐる、1987年に200海里内で無許可操業するアメリカの漁船をだ捕する事件が起こっている。また、ソ連との間に1985年に漁業協定を結ぶなど、東西のバランスを巧みにあやつり財政難を切り抜けるための援助を西側から引き出す意欲的な外交を展開した。しかし、このソ連との漁業協定に関しては、その後、交渉は不調に終わり、協定はキリバス側から破棄され、ソ連漁船の操業には至らなかった。

政治機構に関しては、独立に先立つ1976年以来、キリバスは自治政府を確立していた。今日の政治体制は、大統領制をとり、大統領が元首であり行政の長である。大統領は直接選挙で国民議会の議員の中から選ばれ、任期は4年である。

国民議会は一院制で、36人の選挙で選ばれた議員と、さらに司法長官とリン鉱石の採掘権で領土の帰属問題を抱えるバナバの代表の計2名を加えた38名によって構成されている。議員の任期も4年である。大統領は法案が憲法に抵触すると考えたとき議会に差し戻すことができる。そのとき、議会がふたたび法案を可決すると、判断は高等裁判所に委ねられることになる。

地方行政に関しては、人の住む島にはアイランド・カウンシルが独立以前から組織されている。地方行政機構として、ディストリクト・アドミニストレーション（DA）が組織されており、現在、4つのDAが認められている。

司法制度はイギリスの影響を受けており、類似している。高等裁判所が設けられていて、長官を含む数人の判事がいる。

警察制度については、7つの管区を設け、治安の維持に努めている。7つの管区にそれぞれ警部補佐（Assistant Inspector）をおいており、また、空港と首府の消防・防災の任務も兼務している。

飲酒についての制限はとくにないが、禁酒の島も一部にある。

3 社会

キリバスの伝統社会には共通する多くの風俗習慣があるにもかかわらず、社会組織の統合は十分行なわれていなかったといわれる。統合された社会集団の規模をみれば、北部諸島が他の諸島にくらべて発達していた。しかし、歴史的には政治的な支配権をもとめて多くのリーダーたちの権力抗争が続けられてきた。ヨーロッパとの交易が始まると、銃器の輸入、交易権の独占に関してこれらのチーフたちは共同して支配を行なった。今日のキリバスの社会の統合に関してもこれらの伝統的な社会支配に関する秩序システムは強い影響力を残している。

キリバスの人々は基本的に海洋性の民族である。伝統的な生活スタイルとしては、タロの栽培、漁業、カムーの製作と操縦などである。タラワ以外の生活は基本的に自給自足である。現金収入は、コブラ以外に海外へ出稼ぎ労働にでたキリバス人からの送金程度である。

4 経済

基本的な産業はコブラの生産である。コブラは1985年の統計では470万オーストラリア・ドルの貿易収入をキリバスにもたらしている。民間レベルでコブラ乾燥機やオイル・ミルを使わない椰子油の採取法についての実験を行なっている。政府は農業振興を目的として現在ライン諸島やクリスマス島などに新しい栽培植物や果樹の導入を図っている。しかし、コブラの国際市場価格は低迷しており、国際収支はきびしい。

地場市場向けには、果実、タロ、椰子、バナナ、パンの実などの食糧が生産されている。また、豚、にわとり、山羊などの生産も行なわれている。地場で捕れるさかなも重要な食糧となっている。

200海里経済水域の設定以来、キリバスの漁業資源は有望という観測がされてきた。これには直接の漁獲による収入と日本やアメリカなどの漁船に対する入漁料による収集の両方が見込

まれている。実際、日本の漁船の操業に関して、1980年に日本マグロ漁業協会とキリバス政府との間に協定が締結され年間52万オーストラリア・ドルが日本から支払われた。しかし、この協定は82年に再締結されず、その後、日本に替わって台湾と韓国の漁船が入漁料を支払って操業を続けた。

1985年には、アメリカのマグロ船協会との間に協定をむすんだ。1987年には南太平洋地域漁業条約に調印し、アメリカの操業に受け入れるかわりに毎年5万USドルの入漁料をえることになった。

ソ連に対しても1985年に漁業協定を結んだが、その後、交渉がまとまらず破棄している。また、1988年にも、韓国との間に1年期限の協定を結び、42000オーストラリア・ドルの入漁料を得た。

キリバスを始め、南太平洋諸国が加盟するSPF（South Pacific Forum）は、漁業交渉を共同して行なうFRFA（Forum's Regional Fisheries Agency）を組織して交渉に当たるようになるだろう。

このほか、小規模ながらエビやミルクフィッシュの養殖の育成にも力をいれている。生産額は、あわせて370万オーストラリア・ドルで、主な輸出先はハワイとナウルである。

観光については、定期航空路の充実に応じて開発を進める計画である。1986年は1170人の旅行者がクリスマス島へ、また、2200人の旅行者がタラワに入っている。しかし、まだ、主な目的は観光ではなく、ビジネスである。

バナバのリン鉱石の産出は、1980年で終了した。

国際収支は、輸出総額2742千ドル（1986年）、総輸入額23387千ドル（1984年）で、収支のバランスは毎年大幅なマイナスである。輸入は、工業製品、食糧、燃料などが中心である。

国家財政は、1984年で財政収入が18,791ドル、支出が18,737ドルで、赤字基調である。とくにリン鉱石の産出が止まって以降、めぼしい輸出産品をもたないキリバスの経済にはきびしいものがある。

海外からの援助は、大半がイギリスからのもので、あと、ニュージーランド、オーストラリアなどが行なっている。アジア開発銀行からの援助プロジェクトも行なわれている。日本からの援助によって、幹線舗装道路の建設が行なわれた。

労働力に関しては、基本的に賃金による雇用という概念は一般にキリバスの社会を説明する上ではあまり有効ではなく、かつ正確な統計資料もないことを明記した上で、1985年で有職人口は公共セクターで3,669人、交通通信で1,011人、商業で902人、その他が231人であった。また、労働可能人口は、70年代の終わりで約28,000人であった。このうち、約21,000人が就労しており、6,300人が賃金労働に従事し、自営業は180人であった。求職中が390人、就職の意図のないものが440人いた。

近年、タラワに航海訓練学校が開校され、多くのキリバス人が訓練を受け、海外の海運会社に就職した。これらの人々からの家族への送金は国家経済上も見逃すことのできない重要なファクターとなっている。他方、バナバでリン採掘に従事していた労働者のほとんどが帰還し、問題となっている。

5 文化・教育

民族的にみれば、ギルバート諸島の人々はミクロネシア系の民族に属する。話されている言葉は、ミクロネシア語の方言と英語である。宗教はキリスト教のカトリックとプロテスタント系組合派の教会が多数を占めている。その他、セブンスデイ・アドベンティスト教会やバハイ教も少数ある。

教育については、1975年に現在の制度に落ちついて以降、独立後も基本的な教育制度上の変化はなかった。1年から7年までが無償の義務教育で、初等教育は共通のシステムに統合されている。初等教育後のプログラムとしては、コミュニティ・ハイスクールがあるほか、ミッション系の学校を含めた普通中等教育機関がある。

初等教育については、110の政府立の小学校があり、児童総数は1986年で13196人、教員数は447人であった。教員一人当りの児童数は29人である。授業料が無償化されたのは1983年以降である。セブンスデイ・アドベンティストとチャーチ・オブ・ゴッドが経営する私立の小学校が各1校あり、10人の教員が教鞭をとり、150人の児童が学んでいる。

コミュニティ・ハイスクールは2校あって、生徒数は1986年で600人であった。普通中等教育機関は、1986年で6校あり、教員数は71人、生徒数は1567人であった。

生徒たちは、キリバス・ジュニア・スクール・サーティフィケートを目指して勉強に励むが、タラワのカトリック・シニア・カレッジとキング・ジョージ5世スクールの生徒たちは、ニュージーランドのスクール・サーティフィケートを目標にしている。

中等教育レベルでも、海外留学が盛んである。1986年には、85名の生徒が大学進学の前準備課程に入学するために、海外に留学した。主な留学先はフィジーとニュージーランドである。

技能訓練校としては、ベシオにタラワ技能訓練校があり、全日制と定時制のコースが開設されている。ここで、約350人程度の学生が訓練を受けている。

教員養成校としては、タラワ・ティーチャーズ・カレッジがある。ここでは、初等教育教員の養成が行なわれており、1年間の在任訓練のコースもある。1985年にここで養成された教員は510人で、これには1年間のコースを修了した97人も含まれている。

この他、すでに述べたように船員養成の訓練機関もある。1967年に、国連とイギリスおよびドイツの海運会社の援助によって開校したこの養成校は、18カ月のプログラムで3つの船舶関連の資格を得ることができる。1985年の学生数は385で、70%が卒業し、資格を得た。ニュージーランド政府の支援を受けて、この学校はさらに現職訓練コースも併設し、4週間で上級の資格を得ることができる。このコースの受講者の90%が無事資格の格上げに成功している。

放送事業は、国営のBPA（Broadcasting and Publications Authority）がおこなっている。ラジオは10キロワットの出力、846キロヘルツの中波局がある。放送時間は週日は6時から22時、週末は12時から22時である。

BPAは新聞も発行している。使用言語は英文とキリバス語の2通りである。

B キリバス・センターの概況および役割と課題

1 キリバス・センターの概要

a. 建物と位置

キリバス地域センターは、キリバスの商業施設が集中するベシオ地区からやや東に離れたバイリキ地区に位置している。細長い環礁の上を貫く一本の主要道路を空港からベシオ方向に走っていくと、左側に見えてくる。建物は、丁寧に整頓された庭の奥にこじんまりと建っている。91年11月の調査時点では、増築・改装工事の最中で、スタッフや作業者がゆっくりと仕事を続けていた。この改装工事が完了すると、センターには、従来からのディレクター・オフィス、図書室、2教室以外に、新たに科学実験室、コンピュータ実習室、事務室2を持つことになる。改装中のため、チュートリアルは裏庭にあるヤシの葉で葺いた大きな野外教室で行なわれていた。

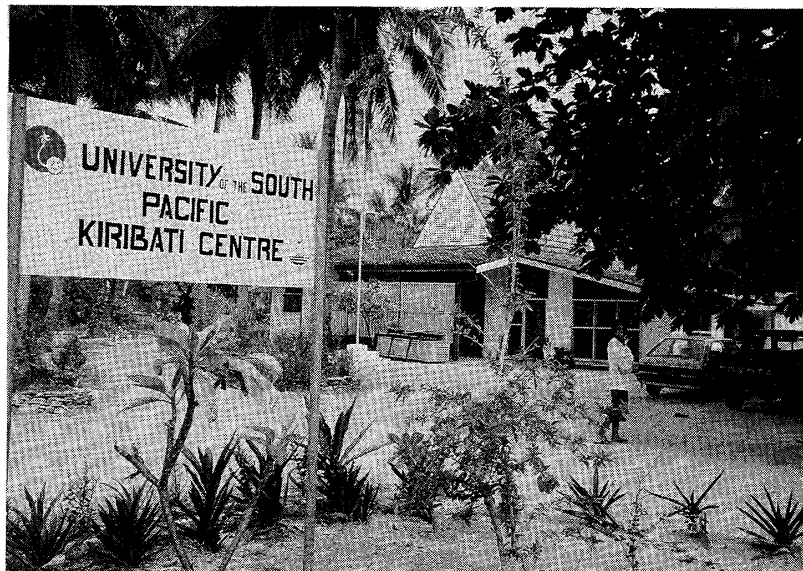


写真6-1 キリバスUSPセンター正面

b. スタッフ

スタッフは、センター・ディレクター1、センター講師1、事務補佐員（会計担当）1、タイピスト1、司書1、清掃員1、夜警1の7名である。これ以外に、91年度は3人が非常勤で一時雇用されている。他のUSP地域センターと比べて、大きくもないが、小さくもない程度の規模のセンターである。センター・ディレクターは、ベタ・テワレカという女性である。キリバス出身で、90年に前ディレクターが政界に進出するため、辞任したあとを受けて、ディレクターに就任した。なかなか積極的なディレクターのようにみえて、新しい教育プログラムの立案のために、海外の小規模援助基金に計画書を送ったり、多忙であった。



写真6-2 キリバスセンター・ディレクター

c. コース登録

1990年の報告書によれば、89年の総登録数は599である。登録者数は毎年増加の傾向にある。91年の報告書によれば、90年第2学期の登録状況は以下の通りである。

学生が受講登録した履修科目の種類は、33科目である。この中で登録者数が多かったものから4つを挙げると、「初歩英語」(LLP13、プレリミナリー課程、30人)、「コミュニケーションと学習技法」(LLF11、ファンデーション課程、30人)、「基礎数学A」(MAF12、ファンデーション課程、16人)、「初歩数学」(MAP11、プレリミナリー課程、15人)である。大学進学資格となるプレリミナリー課程、ファンデーション課程に属する科目の履修が目だっている。これらの科目の履修者の多くは、奨学金資格の選別にもれた若い学生たちであり、センターを訪問した際にも、これら若い学生たちの姿を多く見かけた。これに対して、学位取得課程(ディグリー課程)の履修は少数である。学位取得課程で最も履修が多いのは、「マネジメント入門」(MA101、10人)、「コンピューティング入門」(MA151、9人)、「社会調査法とデータ解析」(SE100、9人)など、科目公共行政に必要な知識に関連が高い科目である。ディグリー課程科目の中で、これらの科目の履修が相対的に多いのは、おそらく政府職員の登録が多いからであろう。

これら33科目の総登録数は249で、そのうちコースを修了した数は158(63.5パーセント)である。残りの91(36.5パーセント)がドロップアウトしたことになる。さらに、しかし、このコース修了者158人のうち、試験を受け合格したのは、97(61.4パーセント)が合格し、残りの61(38.6パーセント)は不合格だった。

中でも、ドロップアウト・不合格が目だつのが、「コミュニケーションと学習技法」で登録者30人中修了者は5人(ドロップアウト率83.3パーセント)、合格率も40.0パーセントに過ぎなかった。また、「初歩英語」もドロップアウトが目だち、登録30人中、修了者は10人(ドロップアウト率66.7パーセント)であった。これらは、先述したとおり大学進学資格のための基礎的な課程であり、履修者である若い学生の間に、高い学習中断と失敗が生じていることが分

かるのである。

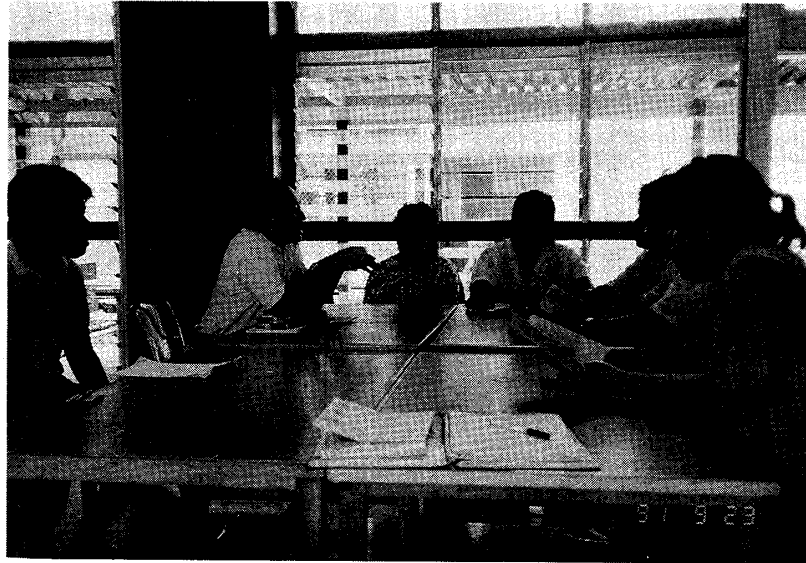


写真 6-3 教室（調査の説明をしている）

d. 離島部へのサービス

キリバスの最大の地理的特徴は、海域の広い太平洋島嶼国家の中でもとりわけその海域面積が広いことである。そのため、地域センターでは、離島部へのサービスを強めている。その一つは、離島部とタラワとの間に短波ラジオによる学習指導プログラムを設けることである。このプログラムは当初オーストラリアの援助を得ることを試みたが、政府は途中で日本への援助要請に切り替えた。ただ、計画は、91年現在、日本からの資金援助待ちの状態で開催されていない。

離島部からの登録は、90年第1学期で見れば、キリバス全土総登録数566に対して22登録（3.9パーセント）が8つの離島からみられた。もっとも大きい登録者をみた離島はベル島の7名であった。しかし、これらの登録のうち、試験までこぎつけたのは、わずか7人に過ぎず、離島部での学習継続の困難さを示している。

e. チュートリアル状況

チュートリアルの開設は、最低5人以上の登録が必要であるが、90年第2学期では、「社会調査とデータ解析」（SE100）、「マネジメント入門」（MG101）、「財務会計」（AC101）3科目が開設されただけで低調であった。

f. USPNETの利用状況

キリバスでは、テレコム会社によって、インテルサットへのアクセス料の免除が打ち切られたため、現在はUSPNETへのアクセスはない。早急な復帰が待たれるが、この問題の背後には、地上局を持ち、唯一USPNETの恩恵を受けるタラワと恩恵に浴さない離島との間にある政治的確執があり、早急な解決は困難かもしれない。

g. その他の活動

この他、キリバス地域センターでは、センター独自の生涯教育プログラム（おもに職業訓練と趣味の講座）、夏期特別コースの開催、基本的な文書作成講座の開催など、独自の活動を行っている。これらの中では、夏期特別コースにはニュージーランド政府からの援助が行なわれている。また、ニュースレターの発行も行なわれているが、不定期で、それほど活発とはいえない。

2 キリバスにおけるキリバス・センターの役割と課題

a. はげしい教育競争

キリバスは国連が指定する世界最貧国のひとつに数えられている。もちろん、このような規定自体は、国民所得、国民総生産を単純に国家レベルで比較したもので、貨幣経済以外の生活関連要因を排除しているから、キリバスの国民生活の絶対的な豊かさの水準をなんら指し示すものにならない。

しかし、このような「国」の貧しさ、つまり、国家の歳入規模の小ささは、社会の近代的なセクターほどマイナスの影響を受けやすいという構造をもっている。たとえば、小規模な双胴の帆船で行なう漁業は、国家がどのような財政状態でも、その影響をほとんど影響を受けることはないが、動力船を使った規模の大きな漁業ほど、このような国家の財政の貨幣レベルの規模の小ささの影響を受けるのである。

つまり、持続的かつ自足的な産業や社会セクターではない、資源消費的かつ技術集約的なセクターほど、貨幣経済の変動に対して脆弱であるといえる。

キリバスの教育についても、それと同様なことがいえるだろう。キリバスは、かつてナウルと同様にバナバ諸島におけるリン鉱石の採掘権収入で豊かな国家財政をつくってきた。しかし、その資源が枯渇して以来、ほとんど有望な国家の歳入源を持たないのである。このような状態は、キリバスの教育に対しても、大きな影響を及ぼしてきた。それも、初等教育から中等教育、さらには、高等教育へとより教育内容が高度化するにしたがって、国家がそのような教育システムを維持することが困難になる度合も増大しているのである。

実際、キリバスでは、初等教育と中等教育、それに職業教育として初等教育レベルの教員養成学校、船員養成学校、技術系専門学校以外の教育は、行なうことができない。そして、これらの教育機関の多くも海外援助にその財政の多くを依存している。

したがって、キリバス国民が高等教育以上の教育を受けようとする場合、残された選択肢は多くない。ひとつは、国の奨学金を受け、海外の教育機関へ留学するか、あるいは、USPの遠隔高等教育プログラムを受講するかである。ただ、ナウルなどと違って、国家財政的なゆとりはないから、奨学金を受けることができる者は少数であり、また、雇用機会の少ないキリバス社会では、少ない政府機関のポストに相対的に多くのキリバス人が殺到するため、国民の教育への期待は高まらざるを得ない。キリバスの特徴は、非常に学歴競争の激しい社会であるという点である。

b. 上昇期待の提供

政府の奨学金の実態は、オーストラリアやニュージーランドからの奨学金援助である。しかし、その選別過程はキリバス政府に任されている。つよい上昇希望をもつ者は、したがって、激しい進学競争に勝ち残らなければならない。初等レベルから中等レベルへと選別が行なわれ、後期中等教育では、1年ごとが実質的な選別の過程となる。この選別に勝ち残り、国家の奨学生として海外の大学に留学できるものは、きわめて少数である。とくに、フォーム6を終わった時点でオーストラリア政府の大学入学資格試験を受け、その結果に応じて最終的なふるいわけが行なわれるが、ここで、政府の奨学生になれるものとなれないものに明暗が分かれるのである。

この選別にもれた者にとって、USPの遠隔高等教育プログラムはきわめて重要な意味をもつ。つまり、キリバス・センターが提供するフォーム7に相当する大学予科課程（ファンデーション）を受講し、よい成績を示すことで、こんどは予科課程から本科課程に進学するときに、ふたたび政府の奨学金を得る機会が与えられる可能性があるからである。

この意味で、USP遠隔高等教育プログラムが、ファンデーション課程をそのコースに加えたことの意味はきわめて大きいといえる。しかし、他方、オーストラリア政府は、最近、この島嶼国でのフォーム7を認めず、島嶼国からの学生には、再度予科課程への入学を求めるよう制度の変更を行なった。この措置がUSPの遠隔高等教育プログラムの予科課程修了者にも適応されるかは、今のところ微妙だが、もし、そうなれば、キリバスのような島嶼国で予科課程を修了した者は、その資格を無条件に認めてくれるUSPのスバ・キャパスで流れることは十分に考えられるところである。

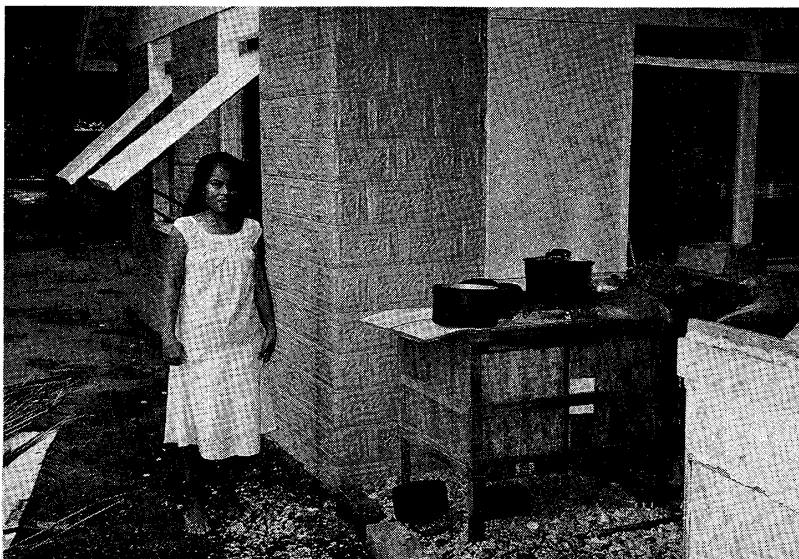


写真6-4 小学校教員の家庭（訪問調査より）

いずれにせよ、キリバスのセンターでは、この予科課程の登録者が大半を占めており、他のセンターとはかなり異なった様相を呈しているのである。

この意味で、USP遠隔高等教育部が大学予科課程をコースに加えたことは、島嶼国に滞留する高等教育進学予備軍にひとつの重要な開口を与えたといえるだろう。

c. 人材の流出

しかし、だからといって、キリバスの若い大学進学希望者にとって、前途は明るいわけではない。というのも、実際、この遠隔高等教育プログラムで大学予科課程を修了するには、取得単位数も多く、また、センターの教育環境もそこで開講されるチュートリアルもきわめて不十分で劣悪だからである。

実際、大学予科課程に登録した学生の中でその課程を修了した者は、かぞえるほどもない。その多くが挫折するか他に進路を求めてドロップアウトしてゆく。このような事情については、徳山報告が西サモアで観察したような事情とさほどかわるところはなく、キリバスの方が自前の高等教育機関をもたないだけ、より深刻であるといえよう。

他方、問題は、難関を突破して海外の高等教育機関へ留学できた者にある。キリバス政府は、国費留学生に対しても、ボンデイジ（卒業後、自国で働くことを義務づける拘束制度）を設けていない。